

「岩手県の環境経営」

岩手県知事 増田 寛也

（司会）

引き続きまして「岩手県の環境経営」と題しまして、「岩手県知事 増田寛也様」より、ご講演をいただきます。増田知事どうぞ宜しくお願いいたします。

（増田知事）

はじめに

皆さんおはようございます。

今、大歳社長様の方から今回のこのシンポジウムの意味についてお話しがございました。

I B Mさんは、全国各地域で大変素晴らしいシンポジウムを毎年企画されています。

昨年は、三重で行われたということですが、おそらく、三重県で環境問題に先進的に取り組んでいる皆さん方にとっては大変勇気づけられたことと思います。

今日、この会場には、岩手県内で環境問題に大変苦労されながらも、日夜取り組んでいる皆様方の姿が随分見られます。そうした皆様方にとっても、大変勇気づけられるシンポジウムではないかと思えます。

企業として、こうした取り組みを「社会的な使命」、「社会的な貢献」と位置づけられて積極的にやっておられる日本I B Mさんに敬意を表したいと思えます。

また、こうした試みが起爆剤となって、本県の先導的な取り組みが更に勢いづく、勇気づけられることを多いに期待するものです。

岩手型の地域づくり

まず、私がこの岩手でどういう地域づくりを目指しているのかについてお話し申し上げたいと思えます。

一言でいうと、東京と同じ地域づくりをするのではなく、岩手型の地域づくりを目指したいということです。

東京は、ご承知のとおり大変利便性が高く、政治、経済、行政の中心です。自治体としての東京都も大変財政力豊か、全国の都道府県の中で唯一地方交付税の交付を受けていない自治体で、様々なサービスが多様に展開できる場所ですが、その反面、コストは大変高くつくだろうなということも感じます。

そこで、確かに利便性では東京に比べると劣るかもしれませんが、岩手は岩手らしい、岩手の利点を活かした地域づくりをしていきたいということでございます。

例えば、岩手県の利点として真っ先に上げられるのは食の文化、食料の部分になると思います。

全国で食料自給率がカロリーベースで100%を超えている都道府県は、北海道、青森、秋田、山形、岩手の5道県のみです。その中で、秋田は「あきたこまち」はじめとした米に偏った形になっております。本日は葛巻町長様もおられますが、岩手県は畜産も盛んですし、それから花き、野菜、稲作と、各々が全体としてバランスが取れており、食材が大変豊富であります。

例えば、東京で今消費者が一番求めている食の安全を保障するためのトレーサビリティ・システムを構築するためには、莫大な費用がかかります。それにより、食の安全を確保するのでコスト高にならざるを得ません。

岩手は幸いにして生産者と消費者の距離が大変近いというメリットがございます。

一昨年BSEの問題が発生した際に、トレーサビリティ・システムを真っ先に岩手で作りたいと考え、10桁の番号を牛肉のパックに貼って、今はパソコンをたたいていただければ全部その履歴がわかる様にしています。

しかし、これは特別の場合で、例えば、県内には200数十ヶ所産直の施設ができていますが、実はこれにお金はあまりかかりません。

しかし、そういう拠点があれば、今朝採れた新鮮な物がそこに運ばれ、それを消費者の皆さんが買うことができます。お金がかかるトレーサビリティ・システムが無くても、自然とそういう生産者と消費者の良好な関係が岩手県だからこそ作ることができるのです。

これも岩手県の純朴な人間性により出来上がっている仕組みだと思うのですが、東京のような乾いた人間関係にはない、温かみのある人間関係が残っているということを最大限地域づくりにも活かしていくべきだと思います。

福祉の分野で見ますと、昔ながらの地域で支えあうという「結(ゆい)」の心がまだ岩手では多く残っています。

一か月前、竹中金融・経済担当大臣が、「地方の雇用の現場を見たい」ということで盛岡に来られました。

「何ヶ所かいい現場を見せて欲しい」とのことでしたので「もりおか配食サービス」をご紹介し、視察していただきました。

これは、県や市など行政からの補助金を受けずに自前で運営されています。生協さんが中心になって、生協さんで扱っている食材で暖かいお弁当を作り、高齢者や身障者の方々に届けるサービスです。

NPO団体としてやっておられ、費用の面でも大変ご苦労があると思うのですが、特にコストがかかるところは、一人ひとりの家庭に届ける配送のところだろうと思います。

これをビジネスでやろうとしたら、大変高いお弁当になりますから、お金持ちのお年寄りしか利用できません。

しかし、盛岡では、配達するところは地元のボランティアの人たちに協力していただいていることによって仕組みが成り立っています。そのようにボランティア的に協力してくれる人た

ちが県内各地域にいるわけです。ですから、高コストの行政でない岩手型のやり方というのを、ここでも見出すことができるわけです。

コストということで思い出したのですが、我々が理想とするのは、北欧型の福祉だとよく言われます。北欧では国家での福祉の考え方が大変進んでいます。ただ、あれはよく見ると高コストです。国民負担が50%を悠に超えていまして、それだけ国民が高い負担をしています。

更に言いますと、介護保険が導入される直前に、私はスウェーデンに行き、随分多くの方々にお話しをお聞きしました。デンマークでも色々な方々にお聞きしました。確かにあの国々は自治体や国が、様々な介護機器を無償で提供してくれます。国民はほとんど負担がないわけですが、しかしその背景には、乾いた人間関係があります。

18歳になると、子供は完全に親から独り立ちをします。親も子供の世話にならないということで全く生活は別になります。親がどんどん歳を取り、介護が必要となっても子供は一切面倒を見ません。親は親、子供は子供で、親の方も子供に頼ろうとしませんし、人間関係が日本的なものとは全く異なるわけです。

向こうの方が言っていました。「あまりにもドライすぎる。日本のようなあの濃密な家族関係の方がいいのじゃないか」と。一方、日本では、農家の長男のお嫁さんにそういった介護の負担が全部集中し、家族が大変苦しみながら介護をしなければいけないという時代がありました。私は、40才以上の人の薄く広い負担で、そういったところの面倒を見る公的な介護保険の仕組みは大事だと考えます。

つまり、地域の介護の対応力、先程話した配食サービスのような対応力があり、なおかつ家族に過剰な負担がかからないようなバランスの取れた公的仕組みの組合せが理想ではないかと考えます。

家族もそういったお年寄りに対して愛情を注ぐ様な岩手型の「人間性を兼ね備えた福祉」を目指すべきです。

東京ではそういうことは難しいでしょう。

福祉は高コストの行政になりがちですけども、岩手は、新しい施設をいっぱい作れるわけでもありませんし、利便性を追求することも限界があります。しかし、コストをかけずとも、もっと充実した質の高いものを追求出来るのではないかと、それを地域で様々な分野に展開していきましょうということです。そのことが岩手の良さにきつとつながると思います。

午後から葛巻林業の遠藤さんからも具体的なお話しがあると思うのですが、ペレットストーブもその一つでして、岩手県で今開商品発しています。

これもいわゆる時代の流れで、今までの東京中心の経済成長一辺倒の価値観だけで見れば、間伐材は経済的に価値がないから山の中に捨てて置くだけ、未来永劫使い道がないということだったのです。それを違う切り口から見渡せないかということで、「がんばらない宣言」、「スローライフ」と言っていますが、ファーストが全て善であって、スローというのは、全く意味のない、経済的にも遅れている、悪いことだという価値観から脱皮したときに間伐材の利用を真剣に考え始めました。それを地元企業の技術を活かした形で、商品化に結びつけること

が出来たのです。

地域の自立（自律）

もう一つ申し上げますが、総選挙間近です。各政党も「マニフェスト」を作りました。マニフェストは聞き慣れない言葉ですが「政権公約」のことです。知事であればその座についた4年間、政党であれば衆議院の任期4年間の中で政権を取った時に、何をするのかを具体的に示したものです。これは今までの政党の公約とあきらかに違う。これまで個々の候補者が話していたのは政治信条のようなものだったでしょう。

マニフェストは、政権についたならば、これこれのことを必ず4年間でやりますということの後で検証しやすいように数値目標、期限、財源と、そして実行行程表であるロードマップにより具体的に示したものです。

私は、マニフェストを政党に是非作っていただき、国民の政党不信というものを是非なくしていきたいと思いました。そのために、私も4月に選挙がありましたから、自らマニフェストを作成して地方から発信していこうと思ったわけです。

自治体の首長候補者が作るマニフェストは「ローカルマニフェスト」と呼ばれていますが、私も苦労して作って県民の皆さんにお示ししました。これからの私の任期4年間のことを考えると、今まで景気対策として相当公共事業をやってきましたが、それ以前の段階までこれを縮小しないと財政の負担が大きすぎると判断し、「公共事業を3割ほど減らします」ということもその中に書いた訳でございます。いわゆる苦い薬のようなものですね。

この苦い薬も、やはり書かないといけないだろうということで記載したわけですが、全体の基本にあるのは「自立」ということです。

地域が自立をしていく、岩手県が自立をしていく。この自立というのは「自ら立つ」という自立と、あわせて「自らを律する」という自律も大事だと考えます。身の丈にあった行政を展開するということです。

岩手県は社会基盤整備も確かに遅れています。でも、できれば地域の公共事業に依存しない産業を育成していきたい。

公共事業はもちろん大事な産業で、建設業も大変重要なのですが、国の発注量に左右されやすく、これからは縮小が見込まれる訳ですし、私も狙い撃ちで最初から3割を減らすということにしたのではではありません。

かつて、国の経済対策として公共事業を大量に行いましたが、いくらやってもなかなか景気が回復しませんでした。

そこで、本来はカンフル剤的なものなのに、10年も続けてしまった公共事業の量を、景気対策が行われる以前の段階まで戻すと、岩手県の場合は大体今の水準から3割程低い水準になったわけです。

やはり苦い薬も正直に掲げるのが良かったと思いました。そういう痛みについても県民の皆さん方にお知らせをして、そこで良い悪いの議論はあったと思いますが、ご理解をいただきま

すとあとの改革のスピードが違って来るからです。

苦い薬を示さずに当選して、当選した後に初めてそういう話をいたしますと、県庁の県土整備部の皆さんが大変抵抗されるでしょう。知事と相談して、一緒にそういうことをすれば何か自分たちも共犯のようなことを言われて責任を取らなければならないという思いから、なかなか改革が進まなかったでしょう。

いわゆる責任の明確化ということだと思います。

3割を減らすことについての責任は私が取ります。ですから選挙で選ばれないかもしれない。仮に県民の皆様から支持されて選ばれたとしても、それがうまくいかないかもしれない。うまくいかなかったら責任は全て私にありますから4年間で潔くやめるか、出ても次の選挙で落選するかもしれない。いずれにしてもそういう大きな政策判断の責任は私にある。

ただし、マニフェストを示し、そしてそれを県民が支持してくれた以上は、県の職員もマニフェストを実現する責務があることを自覚してもらおうと思って県庁に行ったら、職員の方から、そうした場合にはこういう実行するやり方ありますというシナリオをいくつか示してくれました。このように、マニフェストを示したことで、改革のスピードもうんと早くなりますし、仮に失敗しても県の職員が責任を取る必要がない、私が取ります。

ただし、県の職員が足を引っ張るといふか、怠けているのであれば、その責任は取ってもらわないといけない、こういう関係だと思います。

ですから、近々総選挙があるわけですが、私は、各政党の方に、今週知事会としてマニフェスト評価を申し入れたいと思っております。やはり選挙だからこそ、苦い薬をはっきりと国民の前に提示すべきだと思います。

国民が痛みを伴う部分をあいまいにするのではなく、はっきり提示して欲しい。国民の人気取りだけ、選挙に勝つことだけを目的にするのではなく、苦い薬も含めて国民に明示し、そして、それを確実に実行する。そういったことがこれからの政党の信頼回復ということにつながるのではないだろうかと思えます。

更にもう一つ言いますと、三位一体改革ということが最近よく言われています。補助事業の弊害というのは、例えば、道路については農道と国土交通省の道路では予算の元は違いますから、一方の予算が余っていて、もう一方が足りなくても、お互い融通出来ません。結局、全体で整合性のないものになってしまうなど縦割りの弊害があります。

また、今の補助事業は、例えばものを作るときにはみな新築なのです。新築でなければ補助事業の対象とならないわけです。

今年の3月頃、滋賀県豊郷町の小学校である歴史的な校舎を取り壊すということです。ずいぶん大騒ぎをしました。あれも新築だとお金が出るので町長は地元の負担が少ない道を選んだのですが、私は、国としても、リフォームとか、リニューアルを支援すべきだと思います。

盛岡市内を見ても空き店舗が中心部にいっぱいあり、中心部の疲弊が言われています。そういったところに、出来るだけ高齢者の皆さん方のグループホームを作ればとても良い街づくりになると思えます。ちょっとしたリニューアルあるいはリフォームにも補助事業でお金が出る

ようにして、今あるものを大事に大事に長く使っていく。そして中心市街地にそういう施設が出来れば、まだ岩手はいい人間関係があるので、地域でそういう皆さんを支える。逆に入居者も周辺で色々お買い物をしていただく。これが中心部の活性化だと思います。

今、郊外に大きなスーパーが出来ました。若い人たち、車利用の人たちは利便性が高いので、そちらのほうに行かれる方が随分多いと思いますが、中心市街地でそういう街づくりを目指して、そして全体としては多様な年齢層が集い、バリアフリー、ユニバーサルデザインで、高齢者の皆さんも歩きやすいような街づくりにする。

そういう人たちが住むことによって、はじめて街のハードの欠陥と言うものがよく見えてくると思いますから、住みやすい街に変わっていくと思いますね。

岩手ではそういう地域づくりを目指し、これからも県の各地で展開をしていきたいと考えています。

一言で言うと、言葉がちょっと格好良すぎるのですが、志がある地域づくりというか、地域の誇りを住民の皆様と取り戻すことだと思います。

東京は、利便性は高いし、良いところがたくさんあると思います。しかし、ゴミについては、全く対応できていない。岩手・青森県境で日本最大の産業廃棄物不法投棄がありますが、ほとんど首都圏から運ばれてきたゴミです。

自分たちが出したゴミの類いを自分たちで処理できなくて、他の地域に全部押しつけていることを知っていれば、そして、その人が普通の神経をしていれば、心の中でどこか後ろめたさを感じると思います。

私たち岩手では、地域のゴミを絶対外にはゴミを出しません。自立する地域であり、地域の誇りを持ちたいということなので、我々の中で処理をします。

どうしても岩手で出来なければ、お隣の秋田や青森に協力をさせていただいて、その3県共同で処理します。来年には、宮城にも入っていただきます。産廃税制の中に加わっていただきます。そうやって出来るだけ身近なところで処理をする努力をします。

産業廃棄物の自県(圏)内処理ということですが、それをさらに効率的な仕組みにするためには、循環型の社会でゴミをゴミとしてではなく、リサイクルの資源、宝として見ていかなければならないと思います。

県の環境行政について、これから色々申し上げます。やはり地域が、そこに住む人々が誇りを持てる地域として自立をしていくことが大切です。

岩手の環境の原点

それでは、画面の方でご説明を申し上げたいと思います。

岩手の環境の原点として、北上川の変遷をご紹介します。

これは今の北上川ですが、遠くに岩手山が見えます。春先の五分咲の時ですが、たいへんきれいな北上川です。

かつて宮沢賢治や石川啄木も言ったように、我々の母なる川で、県庁の脇数十メートルのと

ころに支川の中津川がありますが、ちょうど今、そこにサケが産卵のため上ってきています。

県庁所在地で、あの様にきれいな川で、サケが産卵のため 200 kmも遡上してくるなんていうのは、日本広しと言えども北上川だけ、盛岡市だけです。札幌の豊平川だってそんなに上ってくる訳ではありません。

盛岡市内の三本の河川が盛岡の美しさにつながっていると思いますね。

ところで、この北上川ですが、上流に旧松尾鉱山があり、これは昭和の初めの頃の操業の様子です。その当時、東洋最大の硫黄鉱山と言われて、人口がここだけでも 1 万 4、5 千人もありました。一番最盛期の様子です。

これは、昭和 40 年頃のカラー写真で貴重なものですが、右側上が松尾鉱山から流れてくる支川の松川です。

昭和の初め頃は東洋最大の硫黄鉱山だったのですが、昭和 40 年頃は重油の脱硫から硫黄を回収するという技術が開発されて、もうその頃には、松尾鉱山は大打撃を受けていたのです。この時期は、松川は松尾鉱山から流れてくる強酸性の水で真っ茶色になっています。

左側の方はちょっと見にくいのですが、ちょうど松川支川と、北上川本川との合流点を上空から撮ったものですが、左側から真っ赤な水が流れ込んで本川で混じり合っているところです。

当然の事ながら pH 2 とか 3 ぐらいの強酸性ですので、昭和の所期から魚が死ぬなどの社会問題が散見されていました。しかし、国策に協力していたということもあって、大きな問題にならなかったのです。

そういう状況下でしたので、にさすぐに国の方でも動き出しました。粉末の炭酸カルシウムを、当時の資料ですと多い時で 1 日 330 トン、建設省が川に投入して、暫定的に中和処理をはじめたのですが、そうすると下流の四十四田ダムに沈殿物が大量に溜まるということになりました。

そこで、恒久的な対策を講ずる必要があるということで、この中和処理施設、これは上空からの写真ですが、昭和 56 年に出来た施設です。

これを総事業費 200 億円程で作って、これの維持管理に今でも毎年 5 億から 6 億、お金を費やしています。これによって、先程ご覧頂いた鮭が遡上するきれいな北上川が蘇ったということです。今後、24 時間、365 日ずっと稼動してないと、北上川はすぐ昭和 40 年代に戻ってしまいます。鮭が遡上してくるきれいな川を維持するためには、この施設をこれからも、ほぼ半永久的に稼動させなければならないということになります。

これが先程の合流点の写真です。冬に撮った写真で、今もその中和処理施設のお陰できれいになっているわけですが、人間が自然にいたずらをし、環境が一度破壊されると、その修復や回復に実に長い年月と多大な労力、費用がかかります。

それでも回復すればよいのですが、完全に回復しない場合もありますので、事前のアセスメント、予防措置など、自然に手を付けるときは、本当に慎重にやらないといけません。病気もそうなのですが、病になってから治すのではなく、予防措置が大事だと言われています。自然も同じことでありまして、このことを岩手の人たち、特にある年齢以上の皆様方は、この事例

を通じてよくご存じです。だからこそ、環境に対しての熱い思いを県民がお持ちになっていると思います。

このことを、若い世代の人たちにも語り継ぎながら、二度とこういうことのないよう、考えていかなければいけない。岩手の環境の原点ということで、最初にご紹介いたしました。

岩手の特性を生かした新エネルギーの活用

次に、エネルギーの関係についていくつか申し上げます。

岩手県で発電される電力は全部クリーンエネルギーです。残念ながら消費電力全部を県内の発電では賄えないので、よそから電力を移してもらっている電力移入県ですが、県内で発電されているものは全部クリーンエネルギーです。左上が、先程大歳社長さんの話の中でご紹介のあった松川地熱発電所です。

それから右側の方、これは葛巻町の風力発電施設ですが、これも町長さんの方から後でお話しがあると思います。

酪農の農場がある関係で、山の方までたまたま道路が通っているものですから、工事が楽でした。通常であれば、機械を運び上げたり、送電するのは大変なのですが、たまたま企業局の鉄塔や道路があったほか、そもそも葛巻の風向が大変良い、という立地条件を活かした風力発電所となっています。

なお、来年の11月頃になるとと思いますが、釜石に発電機が43台並び日本最大級の風力発電所が完成します。

今、土台工事を行っておりまして、来年になりましてから発電施設を上にあげることになっています。

県内には、このように風向が大変良い所が多く、もちろん送電線を長く引くと大変ですが、経済的にペイする所はこれからもできるだけこうした風力発電の立地を考えていくべきと考えております。

次に地中熱、地熱の関係ですが、あれは一度電気に変換するのが一般的な方法でしたが、そうするとロスが大きいというデメリットもありました。

そこで、地中にパイプを深く掘って熱交換をして、その熱エネルギーを熱のまま取り出す。そしてご家庭の台所で使うお湯、シャワー、お風呂、それから夏の冷房、冬の暖房など、いわゆるヒートポンプシステム、温度差を使った熱エネルギーが提供できないだろうかということで、実験施設を作ろうと考えました。

ヨーロッパでは地熱利用は随分盛んで、私もスイスで見してきました。そこで、岩手でもやりたいなと思って、盛岡市郊外の松園にモデル住宅を作って、実際にモニターに住んでいただきました。ちょうどひとシーズンを過ごしていただいて、今年2シーズン目に入りますが、記録を色々提出していただいているところです。

こうした地熱を熱として取り上げるようなこと、地熱ヒートポンプシステムの技術開発をより進めていきたいと考えています。

ランニングコストが年額で、一般住宅より 27,000 円程、オール電化システムよりも 4 万程安いという計算も出ています。

何といってもCO₂の排出量が一般住宅の約半分ぐらいという計算が出ていますが、まだまだ初期投資が高いのでNEDOの支援も頂いておりますが、これから、この実験結果を基に機器をより良いものに改造するとか、地中にパイプを埋設するところにお金がかかるので、ここも改良したいと考えています。

スイスのチューリッヒの空港が、最近新しいターミナルをオープンしました。私も、工事中に見てきましたが、地中に 500 本程パイルを打ったのですが、その内 315 本は地中熱の交換をする管を付けたパイルを打ち込んでいまして、それである巨大なターミナルの空調の 60% ぐらいを地中熱で賄うという話をしておりました。

考え方としては、遠隔地に巨大な原子力発電所や巨大な火力発電所を作って電力を引いて来るのではなくて、もちろんそれも必要だろうと思いますが、ごく身近な家庭で小規模分散型のを合わせて開発し、そしてエネルギーロスを出るだけ少なくして、多様なエネルギーの供給体系を作っていく。そして、先日のニューヨークの大停電のようなことがおきないに、どこかが壊れても、別のところはちゃんと働いていて、家庭では大きな被害がない、そういう社会を目指すべきではないかということです。

木質バイオマスの活用、ペレットストーブの開発

木質バイオマスの関係ですが、岩手県は森林県であり、木質バイオマスの基となる森林については、県土の 8 割以上が森林ですので事欠かない。

そして、県内に優秀な皆様方がおられる。葛巻林業の遠藤さんのように若く、しかもずっとこの関係について企業努力をしてこられた方々がおられる。

ですから、「がんばらない宣言」の価値観で、木質バイオマスで新しい未来を築いていきたいということで、ここに書いておりますように効果としては四つなのですが、地域産業を振興させたい、地球温暖化対策にも役立てたい、それからエネルギー自給率も向上させたい、そしてなんとしても循環型社会をつくりたいということで、取り組みを始めたわけです。

県内を見ますと、今そうした取り組み、ペレットボイラーやチップボイラーなどいろいろありますが、これだけの地域でモデル施設を作って、実験をしているところです。

やり方は様々ですけれども、製材したあとに端材がどうしてもでてきます。それをチップ化してエネルギーとして使ったり、さらにはそれをペレット状に固める。遠藤さんの会社は我が国で 2 社あるペレット製造工場うちの一つですが、ここ何十年ペレット製造を営々としてやってこられた会社です。ペレット状にしてより熱効率を高くして、それを有効に使えないかと。

これはペレットストーブというもので、オイルショックの頃には我が国ではいくつもあったらしいのですが、その後石油価格がだいぶ下がったものですから、石油ストーブとの競合に負けて衰退してしまいました。

ペレットストーブは、ヨーロッパでは優れたものがあって、現在、随分使われているのです。

こうしたヨーロッパのものも勉強しながら、良いペレットストーブを開発できないかなと思っていました。

真ん中にそれが出ていますが、この1番上の左に森林があって、製材・木工所で加工しますと、使えない樹皮や製材の端材が出てきます。それを木質ペレットとして固めます。遠藤さんに色々お話しを聞きますと、樹皮の部分を使ったペレット、バークペレットというのですか、通常では使えないところを出来るだけ丁寧に熱効率を上げるように使う、それからそれ以外にも畜産に使ったり、道路の歩道のところに敷いたり、実に多様な使い方、まさしく循環型で考えておられるわけですが、こういう木質ペレットの活用もあります。

県の産・学・官の取り組み、県の工業技術センター、サンポット(株)とでしていますが、サンポット(株)は暖房器具を作っている誘致企業で、花巻に立地している大変素晴らしい企業です。こちらに話を持ちかけまして、南部鉄器の伝統技術を使ってデザインが優れたもの、暖炉のように炎がぼうっと燃えて、温かさと利便性も追求しながら、自動着火や自動温度調整なども付けて、石油ファンヒーターに利便性が劣らないようなものを作ってほしいとお願いし、去年試作品を何台か作っていただきました。だいぶご苦労されたようですが、県庁1階の県民室にその試作品の1台を入れて一冬の間試験しました。

一冬越して、改良するところは改良し、先週からいよいよ量産に入りました。

これは中型機ですので、かなり大きな所へはこれで対応できるわけですし、しかも多く作ればそれだけ安くなりますから、今年は百数十台を県でも買い取って、まず公共施設から入れていこうと考えています。

実物を見ましたが、炎がぼうっと燃えていて、家庭で使えばこのストーブの周りで家族の団らんというか、親と子の会話も復活すると思います。これは中型機ですので、今年は小型機の試作品を作ってもらって、これも一冬試してみても、来年から量産体制にしようと考えています。

値段は、今オープン価格で40万円程ですが、やはりもっと安くしないといけないですね。私としては、家庭用のものが出来た時は10万円以下、本当はドコモの携帯電話方式で、ただで皆さんに配って、あとはペレットの供給のところで元を取りたいわけですが、ドコモの携帯電話のただで配って使用料でもうけている、あの方式でいきたいと思っているのですが、そこはやり方と工夫次第です。いずれにしても大変すばらしいがものが出来ました。

作家の立松和平さんも大変興味を示してくれて、是非使いたいと言っています。県内の皆様方にもできるだけ広めて、ご理解いただきたいと思っています。

この木質バイオマスの課題ですが、要は今、間伐材の5割ぐらいが捨てられているのです。用材や一部をパルプ材として使っていますが、あとは全部捨てられています。それを先程のようなペレットストーブにも使ったり、また、ここに出ているのは奥羽山脈の沢内村という小さい村で使用しているチップを燃やすスイス製のチップボイラーですが、こういったものもこれから開発して使っていきたい。このようにして、間伐材全部を無駄なく使うことが経済的な効率を上げることになりますし、温暖化防止にも資することにもなります。

新しい観点で、この木質バイオマスの利活用に向けて、遠藤さんはじめ関係する若い皆様が、

大変意欲的に取り組んでおりますので、それを県としても試験研究や普及の面でも支援していきたいと思えます。

日本最大級の産業廃棄物不法投棄事案を教訓とした産業廃棄物対策

この話題は以上にしまして、次は産業廃棄物の不法投棄の問題を申し上げます。

この画面は、青森県と岩手県の県境の現場の地図です。

今までは香川県の豊島が日本最大の不法投棄現場といわれておりましたが、実はその約 1.6 倍の日本最大級の不法投棄が発覚した現場がここです。

上空から見たところ、この様になっていますが、何も無い原野にただ捨てていったわけではなく、そもそも青森県側に知事許可を受けた廃棄物の処理場があって、最初は許可通り、適法に業者が持って来たものを処理していたのです。そのうちに悪さを始めまして、青森県側から岩手県側まで越境して、不法投棄をはじめたわけです。当時のことを調べますと、上に大根を植えて現場を隠していたこともありました。現場は台形状の高台の上なので、ヘリコプターでなければ周りからは見えないようになっているのです。

そのため地元の人たちは、ずいぶん多くのダンプが通ると思ったでしょうが、処理場で雇われている方もおりましたし、何といても青森県知事許可の処理場の看板が堂々と出ているので、あまり疑問に思わなかった。

そのうち投棄量全体で 87 万?となり、日本最大級の規模になったわけでございます。

多くは青森県側なのですが、岩手県側にも 20 万?程捨てられており、これについては我々行政の責任もあると思えます。

しかし、廃棄物の多くは、ほとんど首都圏から来ているもので、やはり廃棄物を全国どこにでも自由に移動させることのないような仕組みを構築する必要があります。マニフェスト(廃棄物の処理付票)の管理が不十分だと警戒の弱い地域に捨てられるということです。

どんなものが埋められているかということ、食べ物、ゴミの焼却灰、有害な廃油、医療系廃棄物等々多種多様です。

うちの職員が現地に行きまして排出事業者の解明を始めたところ、何と 23 都道府県 10,600 社らのぼるということがわかりました。

中には、事情も全く分からずに処理業者に頼んだケースもありますし、違法なことを知りつつ依頼した業者もいるわけです。いずれにしろ、1 社 1 社から報告を受けて、悪質なものに対しては廃棄物の撤去命令を出したところです。氷山の一角ですけども、今履行させているところです。

悪質な業者の責任を追求するのは当然で、警察も加わり調査を重ねましたが、いざ突き止めた時点では会社は倒産しているケースがほとんどです。

今回もそうでしたが、首謀者が自殺をしたということで、結果として、全部税金で原状回復処理をせざるを得ない。

豊島もそうなのですが、このようなケースが、各地域にも多数あるわけです。

事件の教訓ということですが、一つは岩手県だけが対応を取ってもだめで、廃棄物の問題は隣接県の協力が必要です。岩手県だけ規制を強くすると、今度は青森県に行ったり、秋田県に行くだけです。やはり、圏域、エリアで対策を講ずる必要があると思います。

それから、総合的な戦略が必要だということです。違反が発覚した業者だけをきつく取り締まるだけではなく、我々もよそに対して絶対迷惑をかけないという、自県（圏）内処理の仕組みが必要です。地域のゴミは地域で処理する。

それは、自らの県、岩手県という場合もありますし、もう少し広く北東北3県、あるいは東北全体ということもあります。とにかく出来るだけ近い所で処理する。もちろん原子力のようなものは、国全体あるいは世界全体で考えなくてはなりません。

それから、リデュース、リユース、リサイクルの仕組みを作る。

また、優良な廃棄物処理業者を育成することを一生懸命やらないといけない。

原状回復に出来るだけ公金を投入しない仕組みづくりも必要です。法律は困難な問題にこまめに対応できないので条例で補っていくことも必要です。

このように、総合的な対策が必要であろうということです。

我々岩手県は、地域の誇りを大事にする自立した県ですから、大原則である産業廃棄物の自県（圏）内処理を実行していくための条例を3本作りました。

一番上の条例は、本県独自の条例でして、先程お話ししたような優良業者の育成なども含んだ内容です。

下の二つは3県共同の条例です。

北東北3県は多くの連携事業を進めているところです。北東北3県で共同税制を作ったり、共同債も間もなく発行します。県外事務所・海外事務所、みんな3県共同の事務所に切替えました。廃棄物についても3県一緒にやりましょうということで、下の二つは同じ条例になっています。

対策の一つ、まず県外から搬入する産業廃棄物については、事前協議をしていただきたい。

それと、大変申し訳ないが協力金を頂きたい。これは大変ユニークなものですが、企業から協力金をいただく。

我々も絶対県外に産業廃棄物を出さないし、外から持ち込む人たちからは協力金いただく、その代わり、そのお金は必ず産業界に戻しますということです。

廃棄物処理業者の育成については、廃棄物処理業協会とご相談して、全国初ですけれども、業者の格付けをいたします。

第三者の委員に1社1社格付けをしていただきます。それで優良な業者に行政も集中的に発注します。

今までの行政の発想の転換です。今までは悪いことしたところを叩くという発想でした。こういうことを言うと誤解されるかもしれませんが、廃棄物処理業はいろんな人が入って大変な業界なので、これからは優良業者の育成が非常に重要です。

発想を転換して良いところに仕事が集まるようにしましょう。そのために公的なところで格

付けをしますということです。また、格付け登録をする際に、保証金をいただいて、何かまずいことが起こったら、積立てた保証金で対応していただきます。全国初めての格付け制度です。これを、ぜひうまく運用していきたいと考えています。

不法投棄については、まず厳しい措置をとる。先程違反が判明した会社には撤去を命令したと言いましたが、とにかく厳しい措置をとることです。

税収等の関係ですが、左側が先程言いました環境保全協力金です。

県外から持ち込んだ産業廃棄物について、協力金という形でお金が入ってきます。今のところ年間2千万円ぐらいを見込んでいます。

もう一つは産業廃棄物税というものですが、これは三重をはじめ全国各地域で既に制度が出来上がっています。

これは北東北3県共同の税制ですが、岩手県では年間3億円ぐらいを見込んでいます。

この収入も、我々の給料などに充当するのではなく、全部産業界に戻します。

ただ、こうした収入を産業界に戻しただけでは足りないと思うので、私はこれに更に一般会計からもお金を付け、それを合わせて産業界に戻して、産廃処理など環境関係の優れた技術開発をする研究にその費用を充てようと考えています。

我々はただ単に税収を上げることが目的ではなく、そういうインセンティブを付けることで産業界からもご理解をいただいております。

我々が地域で処理できる優れた技術を確立して自立に役立てるということが大事であり、このお金もただ単に企業から頂いたお金を戻すだけでは、行政の姿勢もはっきりしませんので、これに一般会計のお金を付けて、それで民間の優れた技術開発を支援していこうということです。

産廃税制が施行されるのは来年の1月1日ですから、収入は年度の終わりに入ってきます。そこで先行的に一般会計の方で、研究開発の予算は計上しています。

この画面が今申し上げたことをごさいまして、産廃税等の導入による排出抑制効果とリサイクル産業育成の両方を狙っているということです。

リサイクルの関係ですが、開発されたリサイクル製品を県が推奨品として認定し、広く情報を提供して県民の皆様方に使っていただくということです。

以上駆け足で申し上げましたが、悪い業者は罰し、良い業者には仕事がいくようにする。そして行政も応分の負担をし、良い技術が開発されるようにしていく。そして、企業にもいろいろ協力していただくという、総合的な政策がこれからは大事ですし、それを一つの県でなくて、北東北3県のエリアでやるところに意義があります。宮城県の浅野知事さんにもお話したところ、「この産廃税については宮城県も一緒にやります」というお話がありました。間もなく、議会で条例を提案するようですし、宮城県もこの輪の中に入れていただくことになります。

今のところ北東北3県の中でも、それぞれの県からお互い協力金を取る仕組みになっていますが、将来的には宮城県も入ったところで4県の域内はフリーにしていければと思っています。

岩手県では、公的関与の産業廃棄物処理センターを全国で初めて江刺市に作りました。平成

7年のことです。

企業の皆さん方にいろいろお聞きしますと、岩手に企業進出するのは、地価が安い、優秀な労働力あるといった動機だけではないのです。岩手に行けばどういう研究開発ができるだろうか、あるいは廃棄物の処理などが本当にきちんとしたところではあるだろうか、そのあたりに関心があるので、それも含めて条件整備をするのが行政の役割だと思います。

今まで産業廃棄物の処理は民間だったのですが、私は、公的なところが関与すべきだと思います。岩手は四国と同じ程面積が広いので、一ヶ所では足りないのので、ここに第2クリーンセンターと書いていますが、県北の方にもう一ヶ所作る予定です。

そうすれば、企業の皆様方も大変喜ばれるでしょうし、更にリサイクルなどが進むのではないかと考えています。

参加と協働による環境首都の創造

地球温暖化防止について、京都議定書では国全体で6%のCO₂削減と言っていますが、岩手県としては8%を目指すこととしています。循環型社会を自立という観点から構築する。省エネルギー技術開発や技術移転を進めたいと思っています。

地域の皆様による環境配慮活動を進めていくことも当面の重点課題として考えております。

岩手県では、こうした政策を進めていく上で、費用対効果をしっかり見る必要があるのので、都道府県レベルの一般行政分野では初めての環境会計を昨年作成いたしました。

午後にご専門の先生からお話しがあると思いますが、多くの項目で費用を上回る効果が現れております。しかし、この環境行政政策で1から10の項目まで書いてあるのですが、の気候変動のところなどはなかなか費用対効果が出てきません。環境会計自体も初めて作りましたので、まだ改善していく必要があります。この分野でも県民への説明責任ということは大事なことです。これからは環境会計を用いながら、我々のやっていることをもう一度一つ一つ見直していく必要があるだろうと思っています。

環境は、技術革新が著しい分野ですから、産・学・官の連携がとっても大事で、行政だけが走ってもだめですし、産業界だけでも努力に限界がある。

県の産・学・官連携の考え方は、一つは情報分野、これは西澤先生の県立大学が中心です。今お話しした環境、それに農業県であることを生かしたバイオマス、南部鉄器からの伝統を引き継いだ金属の表面処理などの新素材の分野に大変優れたものがありますので、こういうところに特化をして産・学・官連携を進めていきたいということです。

最後のスライドですが、「環境パートナーシップいわて」ということで、今話しましたように行政、NPOを含めた環境団体、研究者、事業者、県民、こういったネットワークで環境に関する問題を解決していくべきだと思います。各地で優れた取り組みが色々あります。

その中で、私は、企業の皆さん方とのネットワーク構築、これが今までずいぶん遅れていると感じています。

IBMさんが大変ご熱心に取り組んでおられますが、こういった企業の皆様方とのネットワ

ークが大変大事だと思います。

先般、別のシンポジウムに行ったとき、環境に関心の高い企業の皆さんがずいぶん来ておられました。地方に進出しようとしても行政のワンストップサービスが全く出来ていないので大変苦労しているという耳の痛い話を聞きました。

何とかそういった企業とのネットワークを作り、企業と行政だけではなく、住民も含めた良い連携を作って、そして企業の皆様にも喜んで立地していただける、我々もそうした環境に関心の高い企業に対して良い仕事場を提供できるようにつなげていけば、産業の振興と県の自立とは関係することですので、岩手型の自立した地域づくりに成果が出る、ということに改めて感じているところです。

以上で私の話は終わりにさせていただきます。ご清聴頂きましてたいへんありがとうございました。